

令和2年度 自己点検報告書

人間文化研究機構
国際日本文化研究センター

目次

I. 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴	1
II. 令和2年度 of 取組状況	
1. 研究活動	
(1) 共同研究	1
(2) 人間文化研究機構「基幹研究プロジェクト」	3
(3) 研究成果の公開・発信	4
2. 研究協力活動	
(1) 「国際日本研究」コンソーシアム	5
(2) 研究者等の受入・派遣	6
(3) シンポジウム・ワークショップ	6
(4) 国内関係諸機関との連携・協力	6
(5) 海外関係諸機関との連携・協力	7
3. 資料等の共同利用	7
4. 教育・人材育成	
(1) 大学院教育への協力	7
(2) 人材育成	8
5. 社会との連携	
(1) 講演会等	8
(2) 展示等	9
(3) その他の活動	10
6. 業務運営	10

I. 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴

《研究目的》

国際日本文化研究センター（以下「日文研」という）は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力、支援を行うことを目的としている。

《役割・特徴》

- ① 日文研は、国際的・学際的・総合的な観点から、日本文化に関する研究課題を設け、国内外から参加する様々な分野の研究者による共同研究に取り組んでいる。
- ② 共同研究は、「重点共同研究」、「国際共同研究」、「基幹共同研究」という3領域のもとに、柔軟な組織・運営により推進している。
- ③ 世界各地の日本文化の研究者・研究機関に、研究情報を発信するとともに、実情に応じた研究協力を行っている。
- ④ 研究成果は、和文・英文による図書・学術雑誌、講演会、シンポジウムなど様々な形で広く国際社会に提供している。
- ⑤ 総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻・博士後期課程では、次代の研究者養成に努めている。また、特別共同利用研究員制度のもとで受け入れた他大学在籍の大学院生、さらに留学生にも、指導を行っている。

II. 令和2年度 of 取組状況

1. 研究活動

(1) 共同研究

日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究を、国内外の研究機関、研究者と協力し、計画どおり実施した。具体的には、活動の基幹をなす共同研究として、上述の制度設計に従い、外国人研究員の参画も得て、以下のとおり17件実施した。

また、先述の17件のうち、国外公募による共同研究を2件、公募による客員教員及びセンター専任教員が共同代表となる共同研究4件（うち、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関所属研究者と本センターの研究者が共同して代表を務める共同研究2件）を実施している。

さらに、令和2年度には、共同研究員の公募により、計4名（国内4名）を採択した。

[令和2年度共同研究]

領域	研究課題	研究期間	備考
重点共同研究	「運動」としての大衆文化	2017.4～2021.3	
	応永・永享期文化論―「北山文化」「東山文化」という大衆的歴史観のはざままで―	2018.4～2021.3	国内公募
	大衆文化と文明開化：幕末から明治への激動期における大衆メディアの位置及び役割	2019.7～2020.3 2020.11～ 2021.1	国外公募
	近代東アジア文化史の再構築Ⅰ―19世紀の百年間を中心に	2020.4～2023.3	
	文明としてのスポーツ／文化としてのスポーツ	2020.4～2023.3	
国際共同研究	身体イメージの想像と展開―医療・美術・民間信仰の狭間で	2018.4～2021.3	
	東アジアにおける哲学の生成と展開―間文化の視点から	2019.8～2021.3	国外公募
	帝国のはざまを生きる―帝国日本と東アジアにおける移民・旅行と文化表象	2019.4～2021.3	コンソ公募
	植民地帝国日本とグローバルな知の連環	2020.4～2021.3	
	蜘蛛の巣上の無明：電子情報網生態系下の身心知の将来	2020.4～2022.3	
	巫俗と占術の現在―東アジア世界の民間信仰の伝播と展開	2020.4～2021.3	国内公募
基幹共同研究	近代東アジアの風俗史	2017.4～2021.3	
	「かのように」という原理で形成してきた文通―「文書」概念や、その様式、記号、表象、意図性	2019.4～2022.3	
	縮小社会の文化創造：個・ネットワーク・資本・制度の観点から	2019.4～2022.3	
	戦後日本の傷跡	2020.4～2022.3	コンソ公募
	日本型教育の文明史的位相	2020.4～2022.3	
	貴族とは何か、武士とは何か	2020.4～2023.3	

共同研究の成果として、国際研究集会「帝国のはざまを生きる―交錯する国境、人の移動、アイデンティティ」（会期：11月13～15日）を対面とオンラインの併用により開催した。基調講演は一般参加も受け付け、社会学・文化人類学・歴史学・文学など多分野の若手第一線の研究者が集まり、日本帝国崩壊後の国境をまたぐ人の流れをポストコロニアルな視点から捉え、充実した議論を展開した。参加者は101名にのぼり、共同研究成果を広く発信した。

また、共同研究報告書として『万博学―万国博覧会という、世界を把握する方法』（思文閣出版）他3冊を刊行したほか、共同研究会「戦後日本の傷跡」の成果としても出版された坪井秀人教授の著書『二十世紀日本語詩を思い出す』（思潮社）が、「近代」「現代」という歴史時間を二十世紀の百年間に限定し「日本文学」内の詩歌作品を「日本語詩」と再定義した上で、忘れられていた作品やジャンルの復活だけではなく文学史の組み替えや

編み直しを意味する意欲作」と高く評価され、「第 72 回読売文学賞（評論・伝記賞）」を受賞した。

（２）人間文化研究機構「基幹研究プロジェクト」

基幹研究プロジェクトは、人間文化研究機構が第 3 期中期目標期間（2016 年度～2021 年度）に掲げるプロジェクトである。国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携する新たな研究システムの構築により、現代的諸課題を解明し、人間文化の新たな価値体系の創出を目指します。日文研では基幹研究プロジェクトとして、以下の 3 研究プロジェクトを実施した。

1) 機関拠点型基幹研究 P J

課題名：大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出

2) 広領域連携型基幹研究 P J 「異分野融合による「総合書物学」の構築」

課題名：文化・情報の結節点としての図像

3) ネットワーク型基幹研究 P J 「日本関連在外資料調査研究・活用事業」

課題名：プロジェクト間連携による研究成果活用

機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」（以下、「大衆文化プロジェクト」）において、研究成果等を高等教育に還元するため、通時的な日本大衆文化研究に係る教材開発を行い、教科書となる研究叢書『日本大衆文化史』第 1 巻（KADOKAWA）を令和 2 年 9 月に刊行、また副読本として作成した『日本大衆文化論アンソロジー』（太田出版）も令和 3 年 2 月に刊行した。

また成果発信の一環として、大阪大学総合学術博物館との連携により、同博物館にて企画展「CHINA GRAPHY—日本のまなざしに映った中国—」（会期：令和 2 年 10 月 31 日～令和 3 年 1 月 30 日）を開催した。日文研が蒐集してきた近代以降の日本人旅行者や研究者による中国各地の記録と表象（地図・絵葉書・写真等）に関する展示を実施した。オンラインシンポジウムの開催及び図録も発行し、会期中には 1,225 名の来場者を得ることができ、広く一般に研究成果を発信した。

さらに、湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）（広島県三次市）との協働により、企画展「京都からやってきた妖怪たち—国際日本文化研究センターコレクション展—」（会期：令和 2 年 10 月 15 日～12 月 22 日、於：三次もののけミュージアム）を開催した。同博物館にとって外部の資料を用いた初めての展示で、新たに所蔵した三次ゆかりの『稻生家妖怪伝絵巻』など所蔵資料約 150 点を順次展示した。会期中には当初想定の 10,000 名を超える 11,800 名の来場者を得て、研究成果を広く地域社会に還元した。

広領域型基幹研究プロジェクトにおいて、研究成果発信のため、『文化・情報の結節点としての図像—絵と言葉でひろがる近世・近代の文化圏』（晃洋書房）、『江戸のことは絵事典—『訓蒙図彙』の世界』（KADOKAWA）を刊行した。前者は本ユニットのシンポジウム等での発表に基づく論文集であり、後者は研究成果を一般向けに著した単行本である。研究成果を、研究者だけではなく一般にも向けて幅広く発信した。

（３）研究成果の公開・発信

出版物の充実をはじめとして、多様な方法を用いて、研究成果を広く国内外に公開・発信し、研究の促進をはかるとともに社会への貢献に努めた。具体的には以下のとおり研究成果を出版した。

- 1) 『日本研究』（日本研究に関する国際的な学術雑誌で、応募資格を問わない。査読のうえ掲載。オンデマンド出版。） 2冊（第61、62集）
- 2) *Japan Review*（日本研究に関するオリジナルな研究成果を収録した英文学術雑誌で、査読のうえ掲載。） 1冊（No. 35）
また *Japan Review* は、令和2年度より世界最大級のオンライン学術データベース Web of Science に収録された。これにより、*Japan Review* の世界的プレゼンスが一層高くなること、より多くの読者に *Japan Review* へのアクセスが拡がることが期待される。その他、JSTOR からアクセスが可能。
- 3) 日文研叢書（日文研における事業、研究教育活動の成果を、論文および貴重資料集成等として発表する。外部出版もあり。） 1冊（第59集：租借地大連における日本語新聞の事業活動）
- 4) 国際シンポジウム報告書（日文研が開催した国際シンポジウム（国際研究集会等を含む）の報告書。） 1冊（国際シンポジウム53：創立30周年記念国際シンポジウム報告書『世界の中の日本研究』）
- 5) 世界の日本研究（世界の日本研究の動向や海外研究交流室主催のシンポジウム報告等の不定期出版物。） 1冊（世界の日本研究2020）
- 6) 共同研究成果報告書（日文研が主催した共同研究で発表・討議された内容を収録した報告書で、商業出版される。執筆者は研究発表者、代表者等） 4冊（『浪花節の生成と展開』、『「明治」という遺産』、『万博学』、『古典の未来学』）
- 7) 『日文研』（年1回発行する和文広報誌で、昭和63（1988）年創刊。専任教員、外国人研究員等のエッセイ、研究活動、研究協力活動の報告、共同研究会の記録等を収録。） 1冊（No. 65）
- 8) *NICHIBUNKEN NEWSLETTER*（年2回発行する和英併記の広報誌として、昭和63（1988）年に創刊。令和2年からはWeb版に生まれ変わり、研究活動報告や研究員によるメッセージのほか、成果刊行物、外国人研究員の着任等、日文研の最新情報を発信。）

URL : <https://newsletter.nichibun.ac.jp>

令和2年6月には、明治30年代から昭和30年代までに出版された、約1万枚の浪曲（浪花節）SPレコードのデジタルアーカイブを新規公開した。浪曲の大規模なデータベース構築は例がなく、明治36年2月に日本で初めて録音された浪曲レコード・浪花亭愛造「後藤伏太郎の伝」「東京より東海道駅名尽し」など歴史的に貴重な音源も多数含む。共同利用に供するとともに、大衆文化資源の保存・活用のモデルケースを示した。

2. 研究協力活動

(1) 「国際日本研究」コンソーシアム

「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学（主に大学院課程）・研究所を連携させる我が国初の試みとして、「国際日本研究」の学問的あり方を追求するシンポジウムなどを開催するとともに、海外の日本研究関係の大型学会にコンソーシアム会員機関の教員でパネルを派遣したり、若手育成のために大学院生を送ったりする事業を進める。これによって、コンソーシアムを媒介としながら、国内研究者コミュニティを本センターの持つ海外研究者ネットワークと結びつけることをめざし、平成29年9月に発足した。

令和元年10月1日付けで広島大学文学研究科（現 人間社会科学研究科）が正会員として新たに加入し、会員機関数は正会員14機関、準会員3機関となった

令和2年度には、国際日本研究における連携強化を目指し、「国際日本研究」コンソーシアム事業の一環として、「ヨーロッパ日本研究学術交流会議—緊急会議 After/With コロナの「国際日本研究」の展開とコンソーシアムの意義」（会期：令和2年12月11～13日、初日は一般にも公開）をオンライン開催した。同会議においては、延べ151名の視聴者参加の下、日欧7カ国の研究者9名がコロナ禍における日本研究の動向等に関する発表などを行った。闊達な意見交換もあり、国際的な議論展開の可能性を拓いた。

また、「国際日本研究」コンソーシアム主催で令和元年度12月に開催した環太平洋学術交流会議の記録集『環太平洋から「日本研究」を考える—「国際日本研究」コンソーシアム記録集2020』を、令和2年3月に刊行した（当該書籍は、日文研オープンアクセスにおいて、オンラインでも公開）。

その他、「国際日本研究」コンソーシアム事業として、次世代育成に関する事業及び海外連携強化に関する事業を会員機関に向けて公募し、会員機関間の連携事業を推進している。本公募事業の一環として、下記の会議を開催した。

- ・国際シンポジウム「日本研究の新展開：グローバル化時代の研究・教育を見据えて」

および Graduate Conference in Japanese Studies 2020

期 日：令和2年12月19日（土）～20日（日）

場 所：大阪大学豊中キャンパス及び中之島センター（オンライン併用）

主 催：大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、大阪大学大学院文学研究科、
「国際日本研究」コンソーシアム

参加者数：延べ 173 名（オンライン参加者含む）

（２）研究者等の受入・派遣

外国の研究機関との関係構築を図り、以下のとおり外国人研究者の招へいを進めるとともにシンポジウム等の開催や参加を積極的に支援した。

- ・外国人研究員 12 名、外来研究員 18 名を受け入れた。
- ・複数の共同研究会に配置された海外共同研究員（アメリカ、アルメリア、イギリス、オーストラリア、オランダ、カザフスタン共和国、カナダ、スペイン、ドイツ、ニュージーランド、フランス、韓国、台湾、中国）を交えて、国際的な共同研究会を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた招へい計画を実施できなかったが、オンライン会議システムの導入・活用により、従来の対面開催では予算等の制約もあり毎回の参加が難しかった海外在住の共同研究員も、当該システムを活用し参加が可能になった。
- ・英国芸術・人文リサーチカウンシル（AHRC）との学術交流協定に基づき、2 名を受け入れ予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 3 年度以降に受入を変更した。
- ・特別共同利用研究員として、全国の大学から 10 名の大学院生を受け入れた。

（３）シンポジウム・ワークショップ

- ・第 54 回国際研究集会「帝国のはざまを生きる一交錯する国境、人の移動、アイデンティティ」

期 日：令和 2 年 11 月 13 日（金）～15 日（日）

場 所：国際日本文化研究センター第 1 共同研究室 + オンライン開催

参加者：101 名（オンライン参加者含む）

（４）国内関係諸機関との連携・協力

京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センターとの協定更新、京都新聞社と連携し、これまでの研究の蓄積と最新の成果を市民の皆様に発信することを主な目的として新たに「日文研—京都アカデミックブリッジ」を開催。第 1 回は、令和 2 年 10 月 13 日に京都新聞文化ホールに於いて、日文研の井上章一所長、日文研と提携する大学として、京都精華大学からウスビ・サコ学長を、京都市立芸術大学からは赤松玉女理事長・学長を招き、「愛と芸術の都を語ろう」をテーマにパネルディスカッションを行った。約 140 名の参加があったが、客席、壇上ともソーシャルディスタンスが保たれ、安全に実施することができた。

第 2 回は、「京と江戸 美の文化学」をテーマに、令和 3 年 3 月 28 日に京都市京セラ美術館に於いて開催した。「視覚」を切り口とした独創的な江戸文化論で知られる日本美術史家、タイモン・スクリーチ氏（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院教授／東京外国語大

学客員教授)を講師に迎え、抽選による50名が参加した。

(5) 海外関係諸機関との連携・協力

海外研究機関との連携深化として、学術交流協定については、日仏会館・フランス国立日本研究所と新たに締結した。また、北京外国語大学北京日本学研究中心との協定を3年間更新した。北京日本学研究中心とはシンポジウム・ワークショップの共催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により開催が延期された。

3. 資料等の共同利用

外書(外国語で書かれた日本の記録・研究文献)1,934点、風俗画資料42点及び映像・音響資料186点を収集した。また、高額資料として『イエズス会士日本報告書簡:1579年-1581年』(1584年)、ソリエ『日本教会史』(1627/29年)、『稻生家妖怪伝絵巻』(江戸時代中期以降)を収蔵し、順次共同利用に供している。

また、公開している各データベース(「撰関記古記録」、「所蔵地図」、「朝鮮写真絵はがき」、「怪異・妖怪画像」、「怪異・妖怪伝承」、「日本関係欧文貴重書」、「古事類苑全文」、「艶本資料」、「吉田初三郎式鳥瞰図」)のコンテンツを拡充し、「怪異・妖怪画像データベース」については4,099件、「艶本資料データベース」については4,834件、「所蔵地図データベース」については8,146件、「撰関記古記録データベース」については7,505件のアクセスがあった。

さらに、令和2年度には新たに、明治30年代から昭和30年代までに出版された、約1万枚の浪曲(浪花節)SPレコードのデジタルアーカイブを新規公開し、令和2年度には、48件のデータベースを公開(一部利用申請が必要)して共同利用に供した。

平成29年度より国際的な書誌所蔵データベースであるOCLC WorldCatに参加し、平成30年度には、相互貸借・文献複写サービスであるOCLC WorldShareILLにも参加した。これにより、日本語資料を必要とする海外の図書館や研究者への支援が大幅に向上し、世界の日本研究推進にも大きく寄与することができた。令和2年度は、約9,500件の情報を追加登録し、日文研の持つほぼ全ての書誌所蔵情報を網羅している。当該取組は、北米日本研究資料調整協議会にもWebやSNSで紹介され、世界各国から574件の依頼(前年度比受付件数30%増)があるなど、世界の日本研究推進に大きく寄与することができた。

4. 教育・人材育成

(1) 大学院教育への協力

総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤機関として、国際日本研究専攻の大学院生に対して、教育研究の場を提供している。国際性・学際性を備えた研究を進められるよう多面的な指導を行うため、複数教員指導体制を実施し、授業科目「学際研究論(共通必修科目)」においてのべ20名が履修した。実践的技能を取得させるため総研大生の共同研究へ

の参加も推進し、計 16 名が参加した。

(2) 人材育成

英国芸術・人文リサーチカウンシル (AHRC) との学術交流協定に基づき、イギリスから若手研究者 2 名を受け入れ予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 3 年度以降に受入を変更した。

特別共同利用研究員として、大学院学生のうち日本文化及びこれに関連する分野の専攻者を全国の大学から 10 名受け入れ、専門的研究指導を行った。

前年度のフランスに続き、大衆文化研究に関わる教育パッケージの提供に関して国際的な視点を得ることを目的に、ソウル (韓国) でのアカデミック・プログラムの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止を余儀なくされた。成果出版物については、教科書となる研究叢書『日本大衆文化史』第 1 巻 (KADOKAWA) を令和 2 9 月に刊行、また副読本として作成した『日本大衆文化論アンソロジー』(太田出版) も令和 3 年 2 月に刊行した。令和 3 年度には、当該教科書を活用した北京外国語大学でのオンライン連続講義の実施を目指し、企画を行っている。

また国際コンソでは、国際日本研究における次世代育成を目的に、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関の教員・学生を対象に、国際新世代ワークショップ (会期：令和 2 年 11 月 6～8 日) 及び Graduate Conference in Japanese Studies 2020 (会期：令和 2 年 12 月 20 日) を開催した。前者においては、新型コロナウイルス感染症のためアルザス欧州日本学研究所 (フランス) とオンラインで繋ぎ若手研究者 5 名が、後者においては大学院生 8 名が、各自の研究に関する発表を行い、同コンソーシアム会員機関の研究者等から助言を受けるなど、研究者育成に貢献した。

5. 社会との連携

(1) 講演会等

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に際し、「経験と記録—世界はいかに疫病と対峙してきたか」をテーマに、完全オンラインで一般公開を開催した。特設ウェブページを作成し、所長による所内案内動画及び日文研が誇る医学コレクション「宗田文庫」及び「野間文庫」のオンライン展示を実施するとともに、当該テーマに関わる講演「日本史のなかの疫病」(磯田道史准教授) やシンポジウム「疾病と治療を人文科学の立場から考える」(安井真奈美教授、松田利彦副所長、劉建輝教授、光平有希特任助教) を YouTube を通じて発信 (令和 2 年 11 月 21 日) した。コロナ禍においても、日文研の資源である「研究者」と「資料」を広く一般に公開し、その様子は新聞にも取り上げられた (令和 2 年 12 月 5 日神戸新聞 他)。

また、コロナにより中止も相次いだが、研究活動情報の発信を目的に、「日文研フォーラム」(於：ハートピア京都 3 回大会議室、令和 2 年 12 月 8 日) を開催、京都新聞社と新

たに連携し、研究の蓄積と最新成果を市民に広く発信することを目的に「日文研—京都アカデミックブリッジ」(【第1回】期日：令和2年10月13日、於：京都新聞文化ホール) (【第2回】期日：令和3年3月28日、於：京都市京セラ美術館) を開催した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に際して、所の活動をオンライン又は対面とのハイブリッド方式で実施した。小松和彦前所長退任記念講演会(令和2年10月30日、会場参加：115名、最大同時視聴者数：483名)及び細川周平名誉教授退任記念講演会(令和3年2月16日、最大同時視聴者数：350名)をYouTubeで配信し、人文科学の立場から日文研が貢献できることを社会に発信した。

(2) 展示等

人間文化研究機構では、大学等研究機関と連携して、博物館および展示を活用して各研究機関の最先端研究を可視化することで、研究の高度化と新たな研究領域の創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築している。

日文研でも、この事業の趣旨にのっとり、学際的・国際的な日本研究の社会還元に努め、以下のような展覧会を開催した。

- ・展覧会「京都からやってきた妖怪たち—国際日本文化研究センターコレクション展—」
期 日：令和2年10月15日(木)～12月22日(火)
場 所：湯本豪一記念日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)
主 催：国際日本文化研究センター、湯本豪一記念日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)

来場者：11,800名

当該共同企画展においては、展示関連のシンポジウム「怪異・妖怪研究と日文研」(11月15日)も開催し、湯本豪一同館名誉館長、常光徹国立歴史民俗博物館名誉教授、小松和彦前日文研所長が討論を行うなど、その様子は新聞にも取り上げられた(令和2年11月17日中国新聞)。

- ・展覧会「CHINA GRAPHY—日本のまなざしに映った中国—」
期 日：令和2年10月31日(土)～令和3年1月30日(土)
場 所：大阪大学総合学術博物館 待兼山修学館
主 催：国際日本文化研究センター、大阪大学社学共創本部／総合学術博物館
共 催：大阪大学大学院 言語文化研究科

来場者：1,225名

- ・展覧会「明石博高と島津源蔵—京の近代科学教育の先駆者たち—」

期 日：令和3年3月末～

新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン展示に変更

(3) その他の活動

その他の活動として、セミナー形式の講習会「基礎領域研究」を一般に開放して実施し、社会人を対象とした学び直し、スキルアップの機会を提供した。

また、近隣の小学校に4名の教員・研究員を派遣し、資料やスライドを利用して児童に分かりやすく研究活動を紹介する出前授業を行った。1学年全体を対象とした講演会形式での授業も併せて実施した。京都市山階小学校からの「総合的な学習の時間」への協力依頼に対応した。6年生の児童たちが「国際理解～共に生きる～」のテーマに基づき作成したレポート及び動画に対し、所長をはじめとする9名の教員が評価・コメントを行い、児童たちの学びを深めることに貢献した。

プレスリリースを随時発信（令和2年度は4回、「ウィリアム・アダムス（三浦按針）関連新史料発見について」等）するとともに、報道関係者との懇談会を令和2年11月4日、令和3年3月25日の計2回（報道関係参加者数延べ52名）開催した。共同研究をはじめとした研究活動の紹介及び各種催し物の案内など情報提供・意見交換を行い、最新の研究成果を積極的に発信した。

6. 業務運営

所長を中心とした執行部及び部課長会議において、新型コロナウイルス感染症対応について検討を行い、対応フローチャートを作成、更新情報については随時所内に周知した。また、感染症拡大防止のため、時差勤務制度、在宅勤務制度及び在宅勤務実施時の情報セキュリティの取扱いを制定するとともに、在宅勤務が可能なリモートPCシステムの構築を行った。さらに、予算配分の検討を迅速に行い、ウェブ会議システムの導入の際には利用マニュアル等を整備することで、遠隔での研究会参加を可能とした。これにより、全ての共同研究会をウェブ会議システム併用又は同システムのみで実施した。

省エネ設備導入の一環として、図書館トップライト照明設備のLED化を行うとともに、光熱水費の契約見直し等により、ガス、電気料金を大幅に削減することができた。削減額は前年と比較し、ガス料金で1,445千円、電気料金で5,344千円と合計約6,789千円の削減を実現した。（令和3年3月末時点）

YouTube公式チャンネルを令和元年度11月末に開設し、令和2年度は動画コンテンツを充実させた。中でも特別公開シンポジウム「天皇と皇位継承」（令和元年11月9日）の講演動画をはじめ順次掲載し、日文研特別公開シンポジウムの対談動画については、16,540回視聴された（令和3年3月末時点）。チャンネル登録数も配信動画や継続したSNS広報との連動により、前年度末86から1,179に大きく伸びた。また、公式ウェブサイトから独立させてNICHIBUNKEN NEWSLETTER ウェブサイトを開設（令和2年7月）し、英語

での情報発信を強化した。公式ウェブサイトの海外からの閲覧割合が2割であるのに対し、当該ウェブサイトでは5割に上り、閲覧者のエリアも全世界に拡がりを見せている。